

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

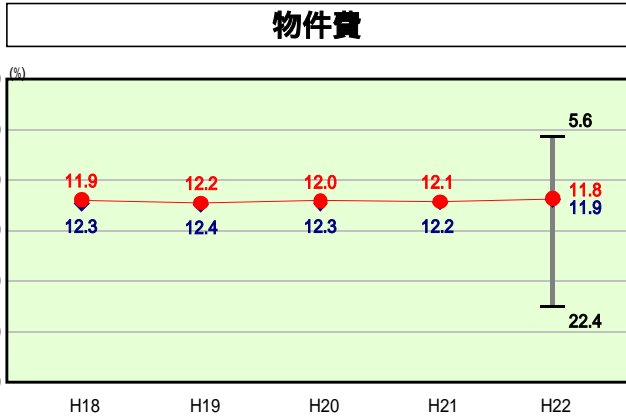
岡山県笠岡市

経常収支比率の分析

人口	54,036	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	136.03	km ²	実質赤字比率	-	%
歳入総額	22,790,210	千円	実質公債負担比率	15.8	%
歳出総額	22,145,067	千円	将来負担比率	105.6	%
実質収支	486,669	千円	市町村類型	H18 - 1 H19 - 1 H20 - 1	
標準財政規模	14,171,462	千円	(年度毎)	H21 - 1 H22 - 1	
地方債現在高	20,383,936	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

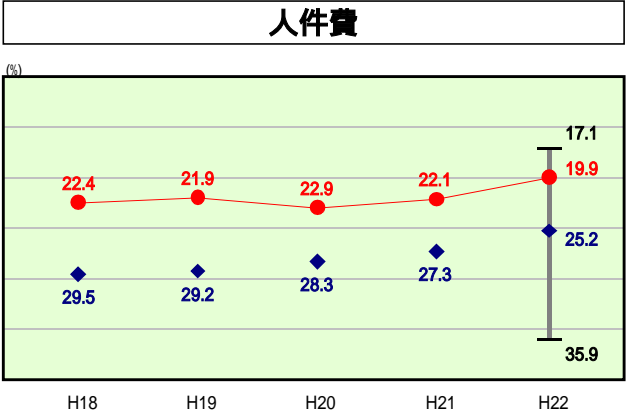
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 60/128 全国平均 12.8 岡山県平均 11.3

物件費の分析欄

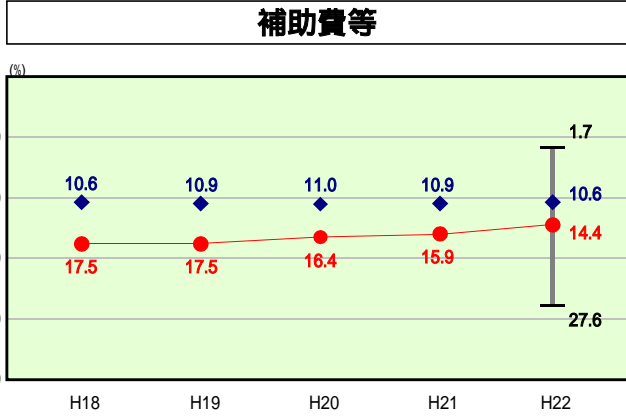
物件費については、ほぼ同じ水準で推移しており、類似団体平均とも同程度となっている。今後も事務の効率化により内部管理経費の削減などに努める。



類似団体内順位 11/128 全国平均 25.1 岡山県平均 23.7

人件費の分析欄

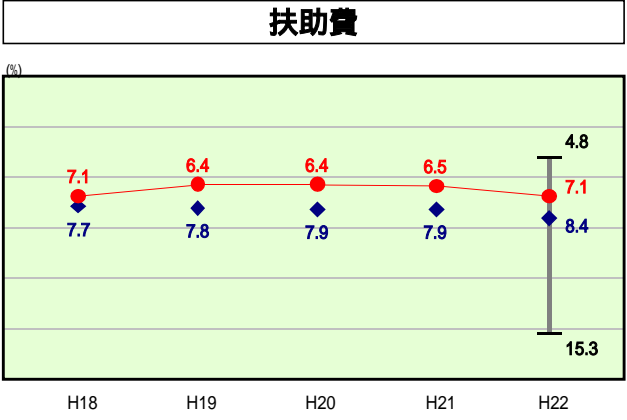
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、これは平成16年度から3年間の退職者不補充の実施による職員数の減などにより、正職員の給与が減少したことが主な要因であるが、ゴミ処理施設や消防などを一部事務組合で行っていることも要因であると考えられる。一部事務組合の人件費分に充てる負担金や下水道事業などの公営企業会計の人件費に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は人口減少による影響もあり、類似団体平均をわずかに上回っている。今後は人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。



類似団体内順位 97/128 全国平均 10.1 岡山県平均 8.5

補助費等の分析欄

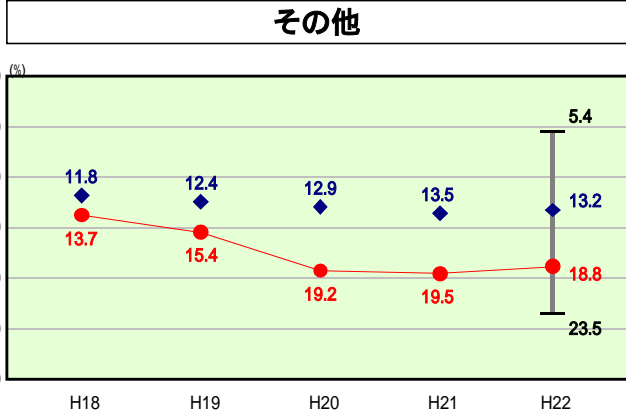
国営笠岡湾干拓事業の負担金や一部事務組合への負担金(ゴミ処理施設や消防などの)が多額なため、類似団体平均を上回っているが、平成22年度は一部事務組合の公債費の減少による負担金の減が主な要因となって1.5ポイント改善している。市から各種団体等への補助金については、随時、見直しや廃止を検討していく。



類似団体内順位 33/128 全国平均 10.4 岡山県平均 9.6

扶助費の分析欄

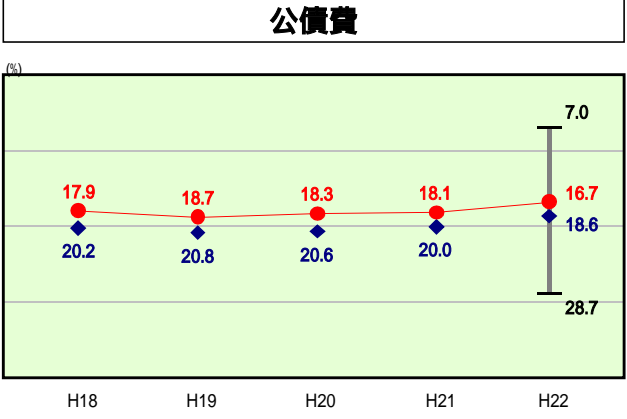
類似団体平均と比較すると、低い水準となっているが、社会保障経費は増額傾向にある。福祉の低下を招いてはいいないが、生活保護等の資格審査等は適切に実施し、適正な給付に努める。



類似団体内順位 123/128 全国平均 11.8 岡山県平均 13.7

その他の分析欄

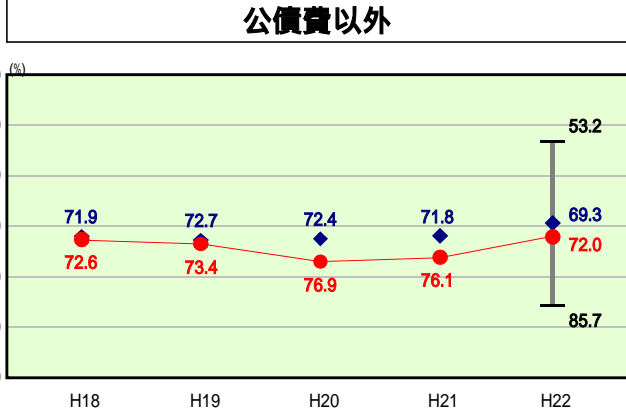
経常収支比率のうち、その他に係る割合が類似団体を大きく上回っているのは、特別会計等への繰出金が主な要因となっている。主な要因は下水道事業であるが、介護保険事業や後期高齢者医療事業への繰出額も給付費の増加により、年々増加傾向にある。下水道事業については、経費の節減に努めるとともに料金改定についても検討する必要がある。また国民健康保険税や介護保険料の適正額についても、一般会計の負担が過大にならないように、常に検討していく必要がある。



類似団体内順位 46/128 全国平均 19.0 岡山県平均 19.7

公債費の分析欄

公債費については、減少傾向であり、また類似団体平均と比較しても、低い水準となっている。これは市債借入額の抑制や補償金免除繰上げ償還、民間資金の一括償還などの取り組みによる効果の現れである。しかし下水道事業の公債費に対して、一般会計が負担した額や国営笠岡湾干拓事業の負担金などの公債費に準ずる費用を含めると、類似団体平均より高い水準となっている。しかし、下水道事業についても市債借入額の抑制及び補償金免除繰上償還を実施したことにより、公債費及び公債費に準ずる費用も前年度に比較して大幅な減となっている。今後も公営企業等を含めて公債費を減少させる取り組みを継続する。



類似団体内順位 84/128 全国平均 70.2 岡山県平均 66.8

公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均より高い水準となっている。公債費に係る経常収支比率は類似団体より低い水準であることから、経常収支比率を押し上げる要因となっているのは、特別会計への繰出金や一部事務組合への負担金が財政規模に対して、多額になっていることによる。